



## 2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	20,949	8.3	2,502	9.4	2,704	7.9	1,580	9.4
2021年6月期	19,337	10.9	2,760	20.2	2,936	18.3	1,743	14.4

(注) 包括利益 2022年6月期 1,699百万円 (12.4%) 2021年6月期 1,939百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	138.83		11.0	14.5	11.9
2021年6月期	153.16		13.6	17.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 88百万円 2021年6月期 90百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	19,408	15,854	77.4	1,322.79
2021年6月期	17,991	14,321	75.8	1,197.33

(参考) 自己資本 2022年6月期 15,022百万円 2021年6月期 13,629百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,239	847	289	7,749
2021年6月期	1,957	1,594	69	6,610

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		18.00	18.00	206	11.8	1.6
2022年6月期		0.00		28.00	28.00	321	20.2	2.2
2023年6月期(予想)		0.00		29.00	29.00		24.0	

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	14.4	1,210	27.0	1,270	27.9	770	14.6	67.80
通期	18,500	11.7	2,130	14.9	2,240	17.2	1,370	13.3	120.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	12,000,000 株	2021年6月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2022年6月期	643,056 株	2021年6月期	616,895 株
期中平均株式数	2022年6月期	11,380,807 株	2021年6月期	11,383,126 株

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,199	5.4	1,643	1.4	1,768	2.8	1,142	14.2
2021年6月期	13,474	13.5	1,667	7.2	1,820	8.7	1,331	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	99.49	
2021年6月期	115.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	14,497		12,545		86.5		1,092.90	
2021年6月期	13,727		11,552		84.2		1,006.41	

(参考) 自己資本 2022年6月期 12,545百万円 2021年6月期 11,552百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、企業収益が低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴って資源価格等の高騰も生じており、これらが景気に及ぼす影響も懸念されております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資は企業収益悪化の影響を受けて縮小する傾向にあり、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は20,949百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は2,502百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は2,704百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,580百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事事業)

主に民間工事の受注が増加したため、完成工事高は18,295百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、セグメント利益は3,192百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は469百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は56百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は2,183百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、売上は増加したものの、組織体制の強化に伴い一定のコストが発生したこと等により、セグメント利益は134百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加し、19,408百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したものの、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、3,554百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,532百万円増加し、15,854百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2,239百万円の増加、投資活動で847百万円の減少、財務活動で289百万円の減少となった結果、7,749百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,239百万円（前年同期は1,957百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が2,577百万円、減価償却費が622百万円あったものの、売上債権の増加が330百万円、法人税等の支払額が1,037百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は847百万円（前年同期は1,594百万円の減少）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出が914百万円あったものの、保険積立金の解約による収入が100百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は289百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。主に、配当金の支払による支出が206百万円あったこと等によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	74.3	79.3	77.1	75.8	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	74.9	88.5	85.3	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.1	2.2	4.0	12.6	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,327.21	1,311.2	3,751.2	3,676.4	1,072.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの脱却に向けて経済活動は正常化に向かうものの、ウクライナ情勢が資源価格等の更なる上昇をもたらす可能性もあり、わが国全体の景気動向も影響を受けることが想定されます。

当社グループが主力事業を展開しております建設業界におきましても、今後は資材価格の高騰により企業収益の下押しが懸念され、受注環境は厳しくなることが見込まれます。

このような厳しい情勢の中で、切断・穿孔工事事業においては、高速道路・橋梁補修工事、電力関連工事等への営業・施工力強化に取り組んでまいります。リユース・リサイクル事業におきましても、新規の大口顧客の獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業におきましても前期に引き続き高層集合住宅を中心に営業を強化してまいります。

上記の取り組みに加えて、技術力増進のための研究開発投資や人員増加・人材育成のための投資は今後も継続していくため、翌連結会計年度の人件費・管理費も当期比で増加するものと想定しております。

結果、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高18,500百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益2,130百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益2,240百万円(前年同期比17.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円(前年同期比13.3%減)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,640,123	7,769,404
受取手形・完成工事未収入金	3,576,345	3,963,348
売掛金	69,568	114,563
未成工事支出金	238,826	1,373
商品	83,622	51,054
材料貯蔵品	150,619	138,129
その他	161,587	161,765
貸倒引当金	△5,196	△7,744
流動資産合計	10,915,497	12,191,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,608	2,824,308
減価償却累計額	△456,071	△627,326
建物及び構築物(純額)	1,885,537	2,196,982
機械装置及び運搬具	4,062,947	4,453,056
減価償却累計額	△3,276,025	△3,603,541
機械装置及び運搬具(純額)	786,922	849,515
工具、器具及び備品	121,123	155,285
減価償却累計額	△86,285	△105,792
工具、器具及び備品(純額)	34,837	49,492
土地	2,434,645	2,461,945
リース資産	127,290	167,559
減価償却累計額	△69,896	△70,852
リース資産(純額)	57,393	96,707
建設仮勘定	26,344	29,788
有形固定資産合計	5,225,681	5,684,431
無形固定資産		
のれん	279,902	295,965
その他	108,976	93,804
無形固定資産合計	388,878	389,769
投資その他の資産		
投資有価証券	895,810	622,269
繰延税金資産	258,430	215,801
長期未収入金	215,645	215,645
その他	335,545	307,130
貸倒引当金	△243,765	△218,569
投資その他の資産合計	1,461,666	1,142,276
固定資産合計	7,076,226	7,216,477
資産合計	17,991,723	19,408,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	938,693	1,014,367
買掛金	137,873	88,336
1年内返済予定の長期借入金	13,249	10,620
リース債務	20,787	31,846
未払法人税等	575,063	346,455
賞与引当金	67,100	74,822
その他	1,003,616	1,054,247
流動負債合計	2,756,382	2,620,694
固定負債		
長期借入金	175,825	177,605
リース債務	36,695	65,356
役員退職慰労引当金	271,426	265,165
退職給付に係る負債	326,491	353,864
その他	103,636	71,485
固定負債合計	914,075	933,476
負債合計	3,670,457	3,554,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	12,811,515	14,271,484
自己株式	△122,604	△158,721
株主資本合計	13,621,254	15,045,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,764	△8,489
退職給付に係る調整累計額	△5,651	△13,788
その他の包括利益累計額合計	8,113	△22,277
非支配株主持分	691,897	831,370
純資産合計	14,321,265	15,854,200
負債純資産合計	17,991,723	19,408,371

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	17,328,270	18,765,221
商品売上高	2,009,522	2,183,923
売上高合計	19,337,792	20,949,144
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,613,237	12,753,552
商品売上原価	1,410,776	1,530,299
売上原価合計	13,024,014	14,283,852
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,715,032	6,011,668
商品売上総利益	598,745	653,623
売上総利益合計	6,313,778	6,665,292
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,553,005	4,163,245
<b>営業利益</b>	2,760,772	2,502,046
<b>営業外収益</b>		
受取利息	104	45
受取配当金	8,867	9,335
受取保険金	21,725	38,913
持分法による投資利益	90,710	88,471
雑収入	63,775	75,141
営業外収益合計	185,182	211,908
<b>営業外費用</b>		
支払利息	532	2,148
投資有価証券売却損	865	—
売上債権売却損	28	32
不動産賃貸原価	2,579	2,579
支払補償費	2,093	1,437
雑損失	3,767	3,482
営業外費用合計	9,866	9,680
<b>経常利益</b>	2,936,089	2,704,274
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	76,282	10,969
保険解約返戻金	32,571	71,032
特別利益合計	108,853	82,001
<b>特別損失</b>		
特別調査費用	—	196,628
固定資産売却損	24,135	508
固定資産除却損	8,284	6,686
投資有価証券評価損	14,247	4,731
貸倒引当金繰入額	215,645	—
特別損失合計	262,312	208,554
税金等調整前当期純利益	2,782,630	2,577,721
法人税、住民税及び事業税	917,738	786,434
法人税等調整額	△24,324	61,854
法人税等合計	893,414	848,288
当期純利益	1,889,215	1,729,432
非支配株主に帰属する当期純利益	145,718	149,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,743,496	1,580,021



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,889,215	1,729,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,986	△22,253
退職給付に係る調整額	12,129	△8,136
その他の包括利益合計	50,115	△30,390
包括利益	1,939,331	1,699,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793,612	1,549,630
非支配株主に係る包括利益	145,718	149,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	11,211,507	△122,561	12,021,290
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,300	462,044	11,211,507	△122,561	12,021,290
当期変動額					
剰余金の配当			△143,489		△143,489
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,496		1,743,496
自己株式の取得				△42	△42
連結範囲の変動					—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,600,007	△42	1,599,964
当期末残高	470,300	462,044	12,811,515	△122,604	13,621,254

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,221	△17,781	△42,002	569,215	12,548,502
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,221	△17,781	△42,002	569,215	12,548,502
当期変動額					
剰余金の配当					△143,489
親会社株主に帰属する当期純利益					1,743,496
自己株式の取得					△42
連結範囲の変動					—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,986	12,129	50,115	122,682	172,797
当期変動額合計	37,986	12,129	50,115	122,682	1,772,762
当期末残高	13,764	△5,651	8,113	691,897	14,321,265

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	12,811,515	△122,604	13,621,254
会計方針の変更による累積的影響額			95,897		95,897
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,300	462,044	12,907,412	△122,604	13,717,152
当期変動額					
剰余金の配当			△206,623		△206,623
親会社株主に帰属する当期純利益			1,580,021		1,580,021
自己株式の取得				△58	△58
連結範囲の変動			△9,326		△9,326
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△36,058	△36,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364,071	△36,116	1,327,954
当期末残高	470,300	462,044	14,271,484	△158,721	15,045,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,764	△5,651	8,113	691,897	14,321,265
会計方針の変更による累積的影響額					95,897
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,764	△5,651	8,113	691,897	14,417,163
当期変動額					
剰余金の配当				△9,938	△216,561
親会社株主に帰属する当期純利益					1,580,021
自己株式の取得					△58
連結範囲の変動					△9,326
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					△36,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,253	△8,136	△30,390	149,411	119,020
当期変動額合計	△22,253	△8,136	△30,390	139,473	1,437,037
当期末残高	△8,489	△13,788	△22,277	831,370	15,854,200

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,782,630	2,577,721
減価償却費	559,114	622,210
のれん償却額	69,975	71,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211,824	△23,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,704	7,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,716	△6,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,165	9,539
受取利息及び受取配当金	△8,971	△9,381
支払利息	532	2,148
持分法による投資損益 (△は益)	△90,710	△88,471
固定資産売却損益 (△は益)	△52,147	△10,460
固定資産除却損	8,284	6,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	865	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,247	4,731
受取保険金	△21,725	△38,913
保険解約返戻金	△32,571	△71,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,410	872
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,003,035	△330,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,255	301,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,024	10,813
その他	△136,391	146,430
小計	2,678,458	3,182,971
利息及び配当金の受取額	104,810	56,984
利息の支払額	△532	△2,088
保険金の受取額	21,725	38,913
法人税等の支払額	△847,214	△1,037,399
法人税等の還付額	249	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,496	2,239,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,825,760	△914,229
有形固定資産の売却による収入	266,786	20,944
無形固定資産の取得による支出	△27,670	△22,821
投資有価証券の取得による支出	△49,398	△675
投資有価証券の売却による収入	474	—
保険積立金の積立による支出	△22,753	△22,238
保険積立金の払戻による収入	5,191	6,020
保険積立金の解約による収入	38,721	100,518
その他	20,099	△14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,308	△847,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,260	△17,657
リース債務の返済による支出	△35,253	△35,922
配当金の支払額	△143,545	△206,502
非支配株主への配当金の支払額	△23,036	△9,938
その他	△20,042	△19,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,137	△289,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,050	1,102,730
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,072	6,610,123
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,550
現金及び現金同等物の期末残高	6,610,123	7,749,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足する履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充実した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度末において当該変更による損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、株式会社アシレ、株式会社ユニパックについては、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,898,047	430,222	2,009,522	19,337,792	19,337,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,898,047	430,222	2,009,522	19,337,792	19,337,792
セグメント利益	3,240,341	41,437	208,065	3,489,843	3,489,843
セグメント資産	14,270,001	299,605	1,297,450	15,867,057	15,867,057
セグメント負債	2,550,190	65,461	519,794	3,135,446	3,135,446
その他の項目					
減価償却費	492,513	6,852	9,956	509,322	509,322
のれん償却額	69,975	—	—	69,975	69,975
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,852,422	2,595	7,415	1,862,433	1,862,433



当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	15,132	—	2,132,795	2,147,928	2,147,928
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,280,167	469,920	51,127	18,801,216	18,801,216
顧客との契約から生じる収益	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
セグメント利益	3,192,688	56,840	134,519	3,384,048	3,384,048
セグメント資産	15,860,974	364,745	1,200,988	17,426,709	17,426,709
セグメント負債	2,676,086	46,996	492,786	3,215,869	3,215,869
その他の項目					
減価償却費	536,829	6,936	15,773	559,539	559,539
のれん償却額	71,147	—	—	71,147	71,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909,046	8,525	54,293	971,865	971,865

(注) 会計方針の変更に記載した通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が、当連結会計年度の報告セグメントの売上高及び利益に与える影響は軽微であります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

##### (1) 売上高

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,337,792	20,949,144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	19,337,792	20,949,144

## (2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,489,843	3,384,048
全社費用(注)	△729,083	△882,002
セグメント間取引消去	12	—
連結財務諸表の営業利益	2,760,772	2,502,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

## (3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,867,057	17,426,709
全社資産(注)	2,124,677	1,981,662
その他の調整額	△12	—
連結財務諸表の資産	17,991,723	19,408,371

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

## (4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,135,446	3,215,869
全社負債(注)	535,011	338,302
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債	3,670,457	3,554,171

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

## (5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	509,322	559,539	48,641	49,063	557,963	608,602
のれん償却額	69,975	71,147	—	—	69,975	71,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	1,862,433	971,865	73,834	29,858	1,936,268	1,001,724

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸不動産等に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	279,902	—	—	279,902	279,902

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	295,965	—	—	295,965	295,965

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,197円	33銭	1,322円	79銭
1株当たり当期純利益	153円	16銭	138円	83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,743,496	1,580,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,743,496	1,580,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,380

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。